議案第１３号　　平成３０年度宇陀市一般会計補正予算（第６号）について

○提案説明

今回の主な補正予算は、平成３０年度退職予定者に係る特別負担金４７，４３８千円の増額を始め、ふるさと応援寄附金１６，５００千円をふるさと応援基金に、宿泊事業者誘致事業・公園整備事業中止に伴う既発債の償還財源４４，２２９千円を減債基金に、過疎対策事業債を活用し、過疎地域自立促進計画等の推進ために６０，０００千円を地域づくり推進基金に、後年度における財政負担に備えるため９０，０００千円を財政調整基金に、それぞれ積み立てる。

また、生活保護費国庫負担金の過年度分精算確定に伴う返還金に５，６６０千円が増額となっている。

さらに、国の第２次補正予算の対象事業とされた、風しんの流行の拡大対応として緊急風しん抗体検査事業に１２，３６３千円、国土強靭化の対応として地籍調査事業に２１，７８０千円、消費税率の引き上げが低所得者・子育て世帯の消費に与える影響の緩和及び地域における消費喚起・下支えへの対応としてプレミアム付商品券事業に２，９９５千円、近年の猛暑を受け幼稚園・小中学校の教育環境の向上を図るため空調設備設置事業に５２４，８０６千円が増額となっている。

各事業費の確定見込み及び執行経費の精算・節減などに伴う減額として、住民投票の執行経費で△３，６１０千円、市長及び市議会議員選挙の執行経費で△１７，２５５千円、生活保護扶助費で△２０，０００千円、道路災害防除事業などの道路維持費で△１１４，２００千円、宿泊事業者誘致事業・公園整備事業の中止に伴い△７５，０７６千円、社会資本整備推進事業費の萩原１２号線道路改良事業で△８２，９００千円、榛原駅前整備事業で△６８，８７０千円などが中心となる。これらにより、歳入歳出それぞれ１６０，０１６千円を増額し、補正後の歳入歳出予算総額は、それぞれ１８，７９４，９０５千円となる。

なお、本年度内の完了が困難なことから、地方自治法第２１３条第１項の規定により、会計年度任用職員制度導入支援事業ほか２１件、７５５，１９９千円を追加、社会資本整備総合交付金事業ほか１件を変更、計２４件の１，１３８，７９９千円を繰越明許費として計上している。

補正の主な内容は、次のとおり。

１．歳出の主なもの

該当の款	①人件費（給料、職員手当等、共済費、退職手当負担金）	△４０，８５０千円
議　会　費	①議員報酬・議員期末手当	△２，０２５千円
総　務　費	①退職に伴う特別負担金	４７，４３８千円

	②ふるさと応援基金積立金	１６，５００千円
	③減債基金積立金	４４，２２９千円
	④財政調整基金積立金	９０，０００千円
	⑤地域づくり推進基金積立金（過疎対策事業債分）	６０，０００千円
	⑥菟田野地域事務所空調設備等改修工事	△６，５２４千円
	⑥12/9 執行 住民投票費	△３，６１０千円
	⑦4/22 執行 市長及び市議会議員選挙費	△１７，２５５千円
民　生　費	①生活保護費国庫負担金等過年度精算返還金	５，６６０千円
	②生活保護扶助費	△２０，０００千円
衛　生　費	①緊急風しん抗体検査事業	１２，３６３千円
	②下水道事業特別会計繰出金	△２，１８５千円
農林水産業費	①農業委員会委員・農地利用適正化推進委員報酬	△２，６８３千円
	②地籍調査事業	２１，７８０千円
	③県営一般農道整備事業負担金	△８，３１０千円
商　工　費	①プレミアム付商品券発行事業	２，９９５千円
土　木　費	①道路ストック総点検等委託料	△５０，３１０千円
	②道路災害防除事業	△６３，８９０千円
	③宿泊事業者誘致事業及び公園整備事業	△７５，０７６千円
	④萩原１２号線道路改良事業	△８２，９００千円
	⑤榛原駅前整備事業	△６８，８７０千円
	⑥市営住宅ストック総合改修事業（笠神団地外壁防水）	△１９，８００千円
消　防　費	①防災行政無線保守点検委託料	△７，６８９千円
教　育　費	①小中学校空調設備設置事業	４７０，４８０千円
	②榛原西小学校便所改修事業	△１１，８２９千円
	③幼稚園空調設備設置事業	５４，３２６千円
	④重要伝統的建造物群保存地区保存事業	△６，０１６千円
	⑤街なみ環境整備事業（春日門公園整備）	５，１１２千円
公　債　費	①市債償還金利子	△６，９４３千円

２．歳入の主なもの　　（単位：千円）

款	金　額	款	金　額
1．市税	１，０００	16．財産収入	△１５，３７１

2. 地方譲与税	△２，２００	17. 寄附金	１６，５００
4～8. 配当割等各交付金	△２９，１００	18. 繰入金	△３０４
12. 分担金及び負担金	△２，９８５	20. 諸収入	△６，５９９
14. 国庫支出金	△２４８，３５８	21. 市　債	４５４，３００
15. 県支出金	△６，８６７	合　計	１６０，０１６

３．繰越明許費（追加）　（単位：千円）

款	項	事　業　名	金　額
2. 総務費	1. 総務管理費	会計年度任用職員制度導入支援事業	1,728
		地方創生総合事業	12,410
4. 衛生費	1. 保健衛生費	緊急風しん抗体検査事業	12,363
		病院事業会計出資金事業	27,700
5. 農林水産業費	1. 農業費	被災農業者向け経営体育成支援事業	9,100
		震災対策農業水利施設整備事業	3,360
		地籍調査事業	21,780
		本郷溜池農業用水管路整備事業	4,500
	2. 林業費	美しい森林づくり基盤整備事業	2,300
6. 商工費	1. 商工振興費	プレミアム付商品券事業	2,995
		道の駅施設改修事業	1,500
7. 土木費	4. 都市計画費	都市計画道路見直し事業	700
		公園施設整備事業	4,800
		社会資本整備総合交付金事業	37,400
	5. 住宅費	市営住宅外壁改善事業	43,800
		公営住宅ストック総合活用計画策定事業	7,150
8. 消防費	1. 消防費	消防機庫等整備事業	2,000
9. 教育費	1. 教育総務費	小中学校空調設備設置事業	470,480
	4. 幼稚園費	幼稚園空調設備設置事業	54,326
	5. 社会教育費	街なみ環境整備事業	20,757
	6. 保健体育費	体育施設整備事業	10,000
	7. 学校給食費	給食センター建替えに伴う資料作成事業	4,050

		合　計	755,199

繰越明許費（変更）　　（単位：千円）

款	項	事　業　名	補正前	補正後
7.土木費	2.道路橋梁費	社会資本整備総合交付金事業	36,950	126,300
10.災害復旧費	2.公共土木施設災害復旧費	公共土木施設災害復旧事業	165,000	257,300
		合　計	201,950	383,600